

別紙様式 4

技術開発課題全体計画

近畿中国森林管理局

建設年度森林管理計画

課 題	68 コンテナ大苗の植栽工期と初期成長に関する検討					開発期間	令和 6 年度～令和 10 年度	
開発箇所	①釜谷国有林 598 ㍴林小班 ②醍醐山国有林 33 に林小班	面積・プロット数	①3.56ha、8 プロット ②1.66ha、4 プロット		担当部署	技術普及課	共同研究機関	森林整備課、森林技術・支援センター、岡山森林管理署、京都大阪森林管理事務所
課題の分類	短期課題	技術開発基本目標	(1)	技術開発目標	(1)	その他関係施策等	－	
現 状 と 問 題 点	令和 3 年 6 月に閣議決定された「森林・林業基本計画」では、従来の施業等を見直し、開発が進みつつある新技術を活用して、伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」の展開を着実に推進することとしている。こうした中で、造林コストの低減、林業作業の省力化・軽労化は喫緊の課題であり、特に造林の初期保育において労働力・コストで大きな割合を占める下刈作業について、大苗を活用した省力化を検討する必要がある。							
開発目的 (数値目標)	保育経費の多くを占める下刈作業の省力化が期待されるコンテナ大苗を植栽し、植栽工期やコスト、初期成長を明らかにするとともに、下刈実施時期の違いが植栽木の初期成長（樹高、根元径）、生存率に与える影響を調査し、下刈終了時までの低コスト化を目指した大苗活用方法について検討する。（参考：令和 4 年度近中局の下刈り平均回数 2.2 回）							
開発方法	スギ、ヒノキのコンテナ大苗（H:70cm 上、D:7.5mm 上）とコンテナ普通苗（H:30cm 上、D:3.5mm 上）を植栽密度 2,000 本/ha 程度で植栽し、大苗及び普通苗の植栽及び下刈工期やコストの調査を行うとともに、5 年生までの樹高、根元径、生存率の調査を行い、下刈終了時までの大苗及び普通苗のトータルコストや初期成長の比較分析を行う。 また、釜谷国有林においては、上記に加え①夏下刈区、②冬下刈区の試験地を設定し、下刈時期の違いが初期成長、生存率、工期に与える影響を調査し、冬下刈に係る効果の検証も踏まえた下刈終了時までの大苗及び普通苗のトータルコストや初期成長の比較分析を行う。							
年 度 別 計 画	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度		令和 10 年度
	・成長量等調査 ・下刈の必要性確認（C 区分判定） ※植栽工期調査と植栽時の苗高・根元径調査は令和 5 年度実施。	・成長量等調査 ・下刈の必要性確認（C 区分判定）、前年度の判定に基づき必要に応じ下刈 ・下刈工期調査 ・競合植生調査（7 月） ※下刈工期は期間中 1 回調査。 ※競合植生調査は下刈り実施年度に調査。初回から 2 年経過後 2 回目調査（合計 2 回）。		・成長量等調査 ・下刈の必要性確認（C 区分判定）		・成長量等調査 ・下刈の必要性確認（C 区分判定）、前年度の判定に基づき必要に応じ下刈 ・競合植生調査（7 月）		・成長量等調査 ・完了報告
中間報告								
技術開発委員会 における意見	なし							

原課・原班 の意見	なし
その他	毎年実施報告を行い、中間報告は行わない。

- 注) 1 「課題」欄には、技術開発課題名の他に番号を付して記入すること。
- 2 「開発期間」欄には、短期・中期課題は開発期間、長期課題は課題開始年度のみを記入する。
- 3 「面積・プロット数」欄には、試験地を設定した場合に当該試験地の面積等を記入すること。
- 4 「技術開発基本目標」欄及び「技術開発目標」欄には、関係通知の目標番号を記入すること。
- 5 「課題の分類」欄には、短期・中期・長期課題のうち該当するものを記入すること。
- 6 「現状と問題点」欄には、他の機関が行っている技術開発との比較等も含めて記入すること。
- 7 「開発目的(数値目標)」欄には、開発目的のほか、コスト削減等について民間事業者が取り入れているコスト等と比較可能な場合などできる限り数値を記入すること。
- 8 「開発方法」欄には、実施に当たっての取組み方法等を記入すること。
- 9 「年度別計画」欄には、各年度ごとに実施する技術開発の計画（見込み）を記入し、「中間報告」欄には、中間報告の実施年度に「○」を記入すること。
（該当する場合）
- 10 「技術開発委員会における意見」欄には、当該委員会の総括的な意見等を記入すること。
- 11 「原課・原班の意見」欄には、林野庁関係班・森林管理局関係課の意見を記入する。
- 12 「その他」欄には、引用した参考文献、その他必要な事項を記入すること。